

## 平成28年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

| 事業名  | 事業実施目的・事業内容   |
|--|---|
| <p>若年性認知症の人の生きがいづくりや就労支援のあり方に関する調査研究事業</p> | <p>平成27年1月に策定された「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」では、「若年性認知症施策の強化」も柱の1つに位置づけられた。</p> <p>認知症介護研究・研修大府センターでは、平成27年度に都道府県の担当者向けの「若年性認知症支援コーディネーター配置のための手引書」を作成し、平成29年度末までに全都道府県にコーディネーターを配置するという、新オレンジプランの推進に寄与しているところである。</p> <p>都道府県では、平成28年度からこの手引書を参考にコーディネーターを配置し、若年性認知症の人の相談体制や支援ネットワークの充実を図る取り組みが始まるが、若年性認知症の人を支援する場合に特に課題となる「就労支援」や「居場所づくり支援」に関して先進的な取り組みをしている事業所等を把握し、その事例を収集するとともに、このような社会資源の創出に役立てることが必要である。</p> <p>平成28年度の事業内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 退職・休職した若年性認知症の人が再び働きたい場合の「就労支援」、あるいは「居場所づくり支援」については、一部で先進的な取り組みが行われているが、その実態については情報が少ない。コーディネーターが自地域でこのような取り組みをする際の参考とし、新たな社会資源の創出に役立つ事例を収集し、取り組みの経緯・工夫等を整理・分析した結果をまとめ、「サポートブック」を作成した。</li> <li>2) 若年性認知症の人が退職後に実際に就労している場としては、就労継続支援事業所（A・B型）が多いが、その実態は、十分に明らかにされていない。障害者施設において、認知症に関する理解を深め若年性認知症の人の就労支援の促進につなげることを目的に、全国の就労継続支援事業所（A・B型）及び就労移行支援事業所における若年性認知症の人の受け入れ実態や、成功事例などを調査・分析した。</li> <li>3) コーディネーター配置に関して、都道府県を対象に調査を行った。コーディネーター配置の有無、有の場合は、人数、資格などの属性、業務内容、実際の相談件数・相談事例、相談内容、コーディネーター配置による効果等を、配置のない県に対しては、配置できない理由、配置する場合の条件等について、結果を集計・分析した。</li> </ol> |